



# 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 リスクモンスター株式会社  
 コード番号 3768 URL <http://www.riskmonster.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤本 太一  
 (氏名) 吉田 麻紀  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6214-0331  
 平成30年6月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,811	4.6	404	6.1	408	5.6	262	5.7
29年3月期	2,686	4.5	381	28.5	386	22.2	247	23.4

(注) 包括利益 30年3月期 349百万円 (6.7%) 29年3月期 327百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.24	66.17	6.2	7.7	14.4
29年3月期	62.82	61.18	6.1	7.6	14.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,290	4,357	81.1	1,103.29
29年3月期	5,269	4,226	79.1	1,059.87

(参考) 自己資本 30年3月期 4,292百万円 29年3月期 4,167百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	454	△365	△306	1,812
29年3月期	709	△377	△192	2,030

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	51	20.7	1.3
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	58	22.3	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		22.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,480	4.0	230	5.3	230	1.8	145	1.7	37.59
通期	2,950	4.9	430	6.2	430	5.3	270	3.0	70.06

(注) 当社は平成30年3月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,923,500 株	29年3月期	4,028,500 株
② 期末自己株式数	30年3月期	33,200 株	29年3月期	96,200 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,897,076 株	29年3月期	3,946,944 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(6) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済や個人消費を背景に、景気は回復基調が続いています。しかしながら、米国の通商政策の先行き不透明感、円高進行、人件費や原料価格の上昇に伴うコスト上昇などから、先行きに対する慎重姿勢は根強く、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、3ヶ年計画「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・採用支援サービス「ReferMe（レファミー）」の取り扱いを開始（4月）
- ・名古屋営業所を移転（5月）
- ・譲渡制限付株式報酬制度の導入（5月）
- ・クラウド型勤怠管理サービス「J-MOTTO Web勤怠」提供開始（6月）
- ・格付ロジックを改定（6月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・海南紐康信息系统有限公司の株式取得手続完了（9月）
- ・将来の株式の希薄化懸念を払拭することを目的とし、自己株式105,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合2.6%）を消却（9月）
- ・商談管理・日報管理システム「ハッスルモンスター」サービス提供開始（10月）
- ・格付ロジックを改定（12月）
- ・株式会社ファーマクラウドの株式取得手続完了（12月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン調べ
  - 「離婚したくなる亭主の仕事」調査結果（4月）
  - 「世界に誇れる日本企業」調査結果（5月）
  - 「100年後も生き残ると思う日本企業」調査結果（6月）
  - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（7月）
  - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（8月）
  - 「金持ち企業ランキング」調査結果（9月）
  - 「合コンしたいと思う企業ランキング」調査結果（9月）
  - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（10月）
  - 「若手社員の仕事・会社に対する満足度」調査結果（11月）
  - 「企業の取引リスクに対する意識」調査結果（1月）
  - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（1月）
  - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（2月）
  - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（3月）
- ・当連結会計年度に発表したリスモン業界レポート
  - 「飲食料品卸売業」（4月）
  - 「不動産取引業」（5月）
  - 「鉄鋼業」（6月）
  - 「パルプ・紙・紙加工品製造業」（7月）
  - 「金属製品製造業」（8月）
  - 「設備工事業」（9月）
  - 「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」（10月）
  - 「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（11月）
  - 「食料品製造業」（12月）
  - 「電気機械器具製造業」（1月）
  - 「窯業・土石製品製造業」（2月）
  - 「プラスチック製品製造業」（3月）

その結果、主力の与信管理サービス等が堅調であり、他のセグメントにおいても堅調に推移したため、売上高は、2,811,396千円（前連結会計年度比104.6%）となりました。

利益につきましては、一部のセグメントにおいて先行投資が発生したものの、主力の与信管理サービス等の利益の増加が寄与し、営業利益は404,858千円（前連結会計年度比106.1%）、経常利益は408,217千円（前連結会計年度比105.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は262,052千円（前連結会計年度比105.7%）となりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前連結会計 年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	2,686,740	100.0	2,811,396	100.0	104.6
営業利益 (千円)	381,651	14.2	404,858	14.4	106.1
経常利益 (千円)	386,715	14.4	408,217	14.5	105.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	247,938	9.2	262,052	9.3	105.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

① セグメント別の業績について

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

ア) 与信管理サービス等について

当連結会計年度の与信管理サービス等の売上高の合計は1,755,116千円（前連結会計年度比105.9%）、セグメント利益は299,368千円（前連結会計年度比127.1%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスが堅調に推移したことに加え、コンサルティングサービスが好調だったため、与信管理サービス等全体では売上高が前連結会計年度を上回りました。セグメント利益につきましても、売上高が増加したこと等により前連結会計年度を上回りました。

与信管理サービス等の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計 年度比 (%)	
与信管理サービス 等	ASP・クラウドサービス (千円) (注) 2	1,412,783	102.7	
	コンサルティング サービス	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス (千円)	260,802	120.7
		その他 (千円) (注) 3	81,530	124.5
		コンサルティングサービス売上高 合計 (千円)	342,333	121.6
	与信管理サービス等売上高合計 (千円)	1,755,116	105.9	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、約440万社の企業情報と企業の信用力を定量化した与信情報を、インターネット経由で提供するサービス
3. 「金融サービス」等を含むその他サービス

i) ASP・クラウドサービス

会員数が増加したことや、従量制サービスの利用が堅調だったことに伴い、与信管理サービス等のASP・クラウドサービスの売上高は1,412,783千円（前連結会計年度比102.7%）となりました。

与信管理サービス等の会員数の推移（累計）は、次のとおりであります。

回次	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
会員数 (注)	5,223	5,541	5,907

(注) インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

ii) コンサルティングサービス

ポートフォリオサービスの受注単価及び件数が増加したことに伴い、ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高が260,802千円（前連結会計年度比120.7%）と順調に推移したこと等により、コンサルティングサービスの売上高の合計は342,333千円（前連結会計年度比121.6%）となりました。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）について

当連結会計年度のビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高の合計は557,174千円（前連結会計年度比99.2%）、セグメント利益は175,900千円（前連結会計年度比91.9%）となりました。

売上高は、ほぼ前連結会計年度並みとなったものの、新サービスのマーケティング費用が発生したため、セグメント利益は前連結会計年度を下回りました。

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計 年度比 (%)
ビジネスポータル サイト（グループ ウェアサービス 等）	ASP・クラウドサービス（千円）（注）2	509,290	99.2
	その他（千円）（注）3	47,884	99.6
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等） 売上高合計（千円）	557,174	99.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス  
 3. ホスティングサービス等を含むその他サービス

また、ビジネスポータルサイトの会員数及びユーザー数の推移（累計）は次のとおりであります。

回次	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
会員数（ID数）	3,098	3,039	3,058
ユーザー数	127,122	127,915	131,724

- (注) インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員及びユーザー数

ウ) BPOサービスについて

当連結会計年度のデジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高の合計は361,627千円（前連結会計年度比101.5%）、セグメント損失は22,750千円（前連結会計年度はセグメント利益12,808千円）となりました。

主力のデジタルデータ化等BPOサービスが堅調に推移したことに伴い、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、新規案件が増加し初期の運用費用が発生したこと、利益率の高い既存案件が減少したこと等により、セグメント損失となりました。

BPOサービスの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計 年度比 (%)
BPOサービス (注) 2	デジタルデータ化等BPOサービス（千円）	361,627	101.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービス

エ) その他サービスについて

当連結会計年度のその他の売上高は293,538千円（前連結会計年度比117.4%）、セグメント利益は23,853千円（前連結会計年度比76.1%）となりました。

当連結会計年度の教育関連事業は、定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」の会員数が1,825会員となり、売上高は順調に推移しました。

また、利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）が運営する中国におけるグループウェアサービス等の会員数は650会員となりました。売上高につきましては、中国信用調書の利用が好調に推移しました。

セグメント利益につきましては、教育関連事業において、教育コンテンツの先行投資費用が発生したため、前連結会計年度を下回りました。

その他のセグメントの売上高をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	サービス分野別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前連結会計 年度比 (%)
その他	「教育関連事業」等を含むその他サービス（千円）	293,538	117.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 会員数について

当連結会計年度末の会員数は、与信管理サービス等が5,907会員、ビジネスポータルサイトが3,058会員、その他会員が2,475会員、合計11,440会員となりました。会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
与信管理サービス等（注）1	4,820	5,055	5,223	5,541	5,907
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）2	3,330	3,191	3,098	3,039	3,058
その他（注）3	1,615	1,847	2,084	2,258	2,475
会員数合計	9,765	10,093	10,405	10,838	11,440

(注) 1. インターネット等を介して与信管理サービスを利用できる会員及び提携先とのサービス相互提携を行う提携会員の合計

2. インターネットを活用したグループウェアを中心として提供する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員

3. 定額制の社員研修サービス「サイバックスU n i v .」または中国におけるグループウェアサービス等を利用できる会員

4. 会員数は当社に登録されているID数

なお、上記においては重複登録している会員が一部おります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度末と比べ140,924千円減少し、2,429,304千円となりました。これは主に、法人税等の支払や自己株式の取得により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ161,812千円増加し、2,860,724千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価と資本提携による株式の取得等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ20,888千円増加し、5,290,029千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ80,507千円減少し445,736千円となりました。これは主に、未払法人税等や未払消費税等が減少したことによるものです。固定負債は29,814千円減少し486,849千円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ110,321千円減少し、932,586千円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比べ131,210千円増加し、4,357,443千円となりました。また、自己資本比率は81.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ217,621千円減少し、期末残高は1,812,746千円（前連結会計年度比89.3%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、454,918千円（前連結会計年度比64.1%）となりました。増加要因として主に税金等調整前当期純利益が404,911千円、減価償却費が299,686千円であったこと、減少要因として主に法人税等の支払額が172,907千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、365,968千円（前連結会計年度比97.0%）となりました。増加要因として主に投資有価証券の償還による収入が18,702千円であったこと、減少要因として主にシステムサーバーの増強等に伴う有形固定資産の取得による支出が58,946千円、サービスシステムの増強等に伴う無形固定資産の取得による支出が260,195千円、投資有価証券の取得による支出が81,378千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、306,602千円（前連結会計年度比159.2%）となりました。増加要因として主に自己株式の処分による収入が133,752千円であったこと、減少要因として主に自己株式の取得による支出が328,316千円、長期借入金の返済による支出が60,160千円、配当金の支払額が51,057千円であったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度につきましては、利益率の高い与信管理サービス等、ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）及びその他サービスのうち教育関連事業が堅調に推移したことにより、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

次期の景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くことが予想されますが、平成28年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-20」及びそのマイルストーンである「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」に沿い、目標達成のためにグループ一丸となって取り組んでまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,950百万円（前連結会計年度比104.9%）、営業利益430百万円（前連結会計年度比106.2%）、経常利益430百万円（前連結会計年度比105.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円（前連結会計年度比103.0%）を予定しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益
平成30年9月中間期予想	1,480	230	230	145
平成29年9月中間期実績	1,423	218	225	142
前年同期比（%）	104.0	105.3	101.8	101.7
平成31年3月期予想	2,950	430	430	270
平成30年3月期実績	2,811	404	408	262
前連結会計年度比（%）	104.9	106.2	105.3	103.0



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社は、平成23年3月期に初配当を実施して以来、増配を継続しております。当連結会計年度につきましては、昨年の13円から2円増配し、1株当たり15円（1単元当たり1,500円）の配当をすることとし、これにより7期連続の増配となる予定です。次期の配当といたしましては、1円増配し、1株当たり16円（1単元当たり1,600円）を予定しております。さらに、当社は、剰余金の配当のほか、毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主様のうち、6ヶ月以上当社株式を保有されており、かつ、300株以上の当社株式を保有する株主様を対象に、平成25年より株主優待制度を継続しております。

また、当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、取得し得る株式の総数71,500株、株式の取得価額の総額100,000千円を上限とし、平成30年3月15日から平成30年4月30日までを取得期間とした自己株式取得について決議いたしました。当決議に基づき、当連結会計年度は、30,700株、45,220千円の自己株式を取得いたしました。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、平成28年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-20」に沿い、配当性向30%、総還元性向60%を目指し、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項のうち、現在の事業内容に関するリスクに限定して記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載はすべてのリスク要因を網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(現在の事業内容に関するリスクについて)

① 株式会社東京商工リサーチへの依存度について

当社グループの事業において、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠なものとなっております。当社グループは設立以来、当社株主でもある株式会社東京商工リサーチの有する企業データベースを利用してありますが、当連結会計年度において当社グループの情報利用料全体に占める割合は75.7%であります。同社とは中長期的な成長と事業戦略等を視野に入れ、両社が相互のビジネスを進展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、契約を更新しております。また、当連結会計年度末現在、同社は当社株式（自己株式を除く）の8.36%を保有し当社の筆頭株主となっており、今後も継続的に保有する意向であります。当社グループは、同社との間に良好な関係を構築しております。同社との契約の継続に支障をきたす要因は現在のところ発生しておりませんが、何らかの理由により当該情報利用契約等が継続されない場合は、当社グループの事業の継続性に極めて重大な影響を及ぼす可能性があります。

② ASP・クラウドサービスへの依存及び収益構造について

当社グループは、現在のところ、インターネットを利用したASP・クラウドサービスが主な事業となっております。当連結会計年度の与信管理サービス事業及びビジネスポータル事業を含むASP・クラウドサービスの売上高の合計が売上高全体に占める割合は64.8%と高比率となっております。ASP・クラウドサービスの収益は、新規獲得会員及び総会員数の推移、会員の退会率の推移、各会員企業の利用料金等により大きな影響を受けます。また、新規ASP・クラウドサービスのための先行投資等の費用が発生する場合、一時的な当社の収益を悪化させる要因となり、経営状況その他に重要な影響を及ぼす恐れがあります。今後も引き続き、当該事業以外からの収益確保を目標に掲げ、ASP・クラウドサービスを核としつつ、業務提携や周辺ビジネスへの取り組み等を積極的に展開してまいります。

③ 顧客情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、会員企業に係る情報及びその他企業情報等多くの機密情報を扱っており、情報の取扱いには細心の注意を払っております。情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等を推進するとともに、「ISO/IEC27001」（注）認証及びプライバシーマークの取得等、会員企業の情報管理の強化に努めておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001

企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、国際標準規格であるISO/IEC27001に準拠していることを認定する評価制度

④ システム障害について

当社グループでは、耐震性・防火性に優れた建物に機器等を設置し、24時間365日でのシステム稼働状況監視、電源及びシステムの二重化、外部からの不正侵入を検知する装置の導入、システムの大規模障害を想定した定期的な復旧テストの実施、システム運用規程の整備、システム運用に関する内部監査を行うとともに「ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）」（注1）及び「ISO9001（品質マネジメントシステム）」（注2）認証取得等の対策を実施しております。しかしながら、当社グループの事業においてインターネットを利用することによる外部からの不正な手段による通信の妨害、基幹通信ネットワークの障害、ネットワーク・サーバー等の機器動作不良、プログラムの動作不良、自然災害等の不測の事態が生じた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) ISO/IEC20000（ITサービスマネジメントシステム）

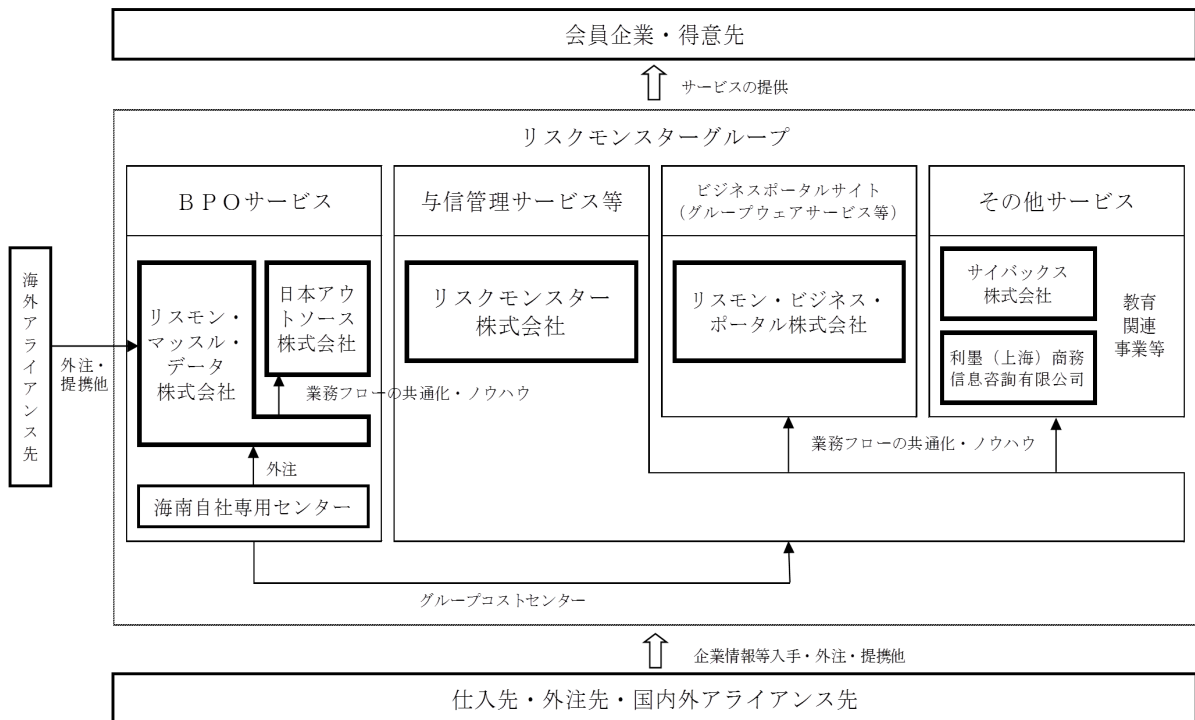
ITを使用してサービスを提供する組織が、サービス品質及び顧客満足度向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的にサービス及びシステム運用を改善するための仕組み

(注2) ISO9001（品質マネジメントシステム）

主に情報システムの設計・開発のフェーズにおける品質向上のためにP・D・C・A（Plan・Do・Check・Act）サイクルを用いて継続的に改善するための仕組み

2. 企業集団の状況

当社グループの状況を事業系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客を大切に共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナルリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、事業を通じて、取引先の満足度を高め、多様化するニーズに対して、「プロフェッショナルな商品及びサービスを提供」し続けることを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### (第5次中期経営計画（2016～2018年度）)

当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ、平成28年4月に平成28年度から平成32年度までの長期ビジョン「RismonG-20」及びその達成に向けたマイルストーンとして、「第5次中期経営計画（2016～2018年度）」を策定し、鋭意取り組んでおります。

長期ビジョン「RismonG-20」は、平成32年の設立20年に向け、「一人前の会社になる」をキーワードに、①与信管理業界におけるリーダーになること、②ホワイトカラーの高齢化、空洞化への対応の中で、お客様が競争力を発揮できるようなサービスを提供すること、③既存事業の収益を安定成長させながら、継続的に利益を確保すると同時に安定配当の基盤をつくること、④新規事業、海外事業に積極的に挑戦することを実践してまいります。また、数値目標といたしましては、経常利益、ROE等について具体的な目標を設定して取り組んでまいります。社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、以下に掲げる全体的な基本方針並びに事業別の基本方針に沿った取り組みを遂行していくことで、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させてまいります。

##### (全体的な基本方針)

###### ① 事業規模について

既存事業の安定的な成長に加えて国内外の事業投資を拡大し、安定的な事業規模を目指します。

###### ② 投資について

営業キャッシュ・フロー内での運用の中で、既存サービスの品質及び顧客満足度を高める投資やセキュリティ強化の投資を行うとともに、新サービスに積極的に投資してまいります。

###### ③ 資本業務提携について

当社グループの中長期的戦略に合致し、企業価値向上に資することが見込まれる案件につきまして、引き続き資本業務提携を検討してまいります。

###### ④ 株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、当長期ビジョンの期間中に配当性向30%、総還元性向60%を目指し、今後も継続的かつ安定的な配当の実施を目指します。

##### (事業別の基本方針)

###### ① 与信管理サービス事業

BPOサービス事業での業務請負運営ノウハウ及びシステムの管理運営ノウハウを総合し、会社設立来標榜している「あなたの会社のe-審査部」（与信管理アウトソーシング事業）となり、与信管理業界におけるリーダーを目指します。収益性の安定成長を最優先課題とし、独自データベースの構築やソフトウェア投資水準の適正化により固定費を圧縮することで、限界利益率の向上を図ります。

###### ② ビジネスポータル事業

事業の核であるグループウェアは、広く一般的に利用されているソフトウェア及びハードウェアとの連携を強化することで安定成長を目指します。また、ポータル事業としての深化と強化を実現し、サービスの浸透度を深めてまいります。

③ BPOサービス事業

国内外センターの再編を実現し、採算管理及び納期管理を徹底することで、グループ全体のコスト削減に貢献いたします。また、業務請負からコンサルティングサービスに転換し、グループとのシナジーを追求してまいります。

④ その他事業

・教育関連事業

新規開発投資の継続と事業の挺入れを行い、継続的に利益が出る事業基盤づくりに注力いたします。

・海外事業

グループ商材の海外での拡販やシステム受託を進めてまいります。

・新規事業

周辺サービスやフィンテック企業との連携など新規事業につながるアライアンスや資本提携を積極的に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させるために、短期的な収益の確保のみならず中長期的な視野に立ち、事業別に戦略的取り組みを実施することで中長期的な経営戦略を具現化し企業価値を高めるとともに、様々なリスク要因の経営への影響を最小化すべく、引き続き取り組んでまいります。

当社グループが従来より取り組んでおります課題は以下のとおりであります。

① 会員に対するサービスの浸透度合いについて

当社は、入会後の会員に対するサービスの浸透度合いを高めていくことが重要であると認識しております。

その実現に向けた取り組みとして、既存サービスへの追加投資を行い顧客満足度を高める等サービスの一層の拡充を図る施策を行うと同時に、既会員企業と緊密な関係構築を行う専門部隊を強化し対応してまいります。

② システム障害の防止と対応について

当社グループの業務及び提供するサービスは、独自に開発したASP・クラウドシステム等によって大部分が運営されております。

このシステムの安定的運用が経営上最も重要であると認識しております。

具体的には、効率的なキャパシティ管理、二重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策を行うことにより、かかる障害の発生に伴う混乱及び損害発生の軽減に努めております。

さらに、障害発生時の緊急時対応計画手順書及び事業継続計画の整備や復旧訓練を実施しております。

③ 低コスト構造の維持

当社は、独自に開発したASP・クラウドシステム等と少数精鋭による効率的な業務運営に努めております。今後も当社は、業務拡大に伴うシステム投資や人員補強等の経営資源の増強を行うことが必要となりますが、引き続きグループ内での業務フローの共通化を進め、少数精鋭による低コストオペレーションを維持し、収益獲得のための体制をさらに強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,031,470	1,813,891
受取手形及び売掛金	367,984	376,995
有価証券	99,999	99,999
原材料及び貯蔵品	15,349	12,468
繰延税金資産	17,920	12,461
その他	38,299	114,337
貸倒引当金	△795	△849
流動資産合計	2,570,229	2,429,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	544,407	540,301
減価償却累計額	△58,562	△75,225
建物及び構築物（純額）	485,845	465,076
工具、器具及び備品	517,849	450,915
減価償却累計額	△443,309	△361,890
工具、器具及び備品（純額）	74,539	89,025
土地	568,352	568,352
リース資産	4,860	4,860
減価償却累計額	△2,430	△3,240
リース資産（純額）	2,430	1,620
建設仮勘定	2,806	200
有形固定資産合計	1,133,973	1,124,274
無形固定資産		
ソフトウェア	541,683	557,782
その他	50,348	45,043
無形固定資産合計	592,031	602,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 939,414	※ 1,088,506
繰延税金資産	—	1,566
その他	33,492	43,552
投資その他の資産合計	972,906	1,133,624
固定資産合計	2,698,912	2,860,724
資産合計	5,269,141	5,290,029

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	208,298	204,920
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
リース債務	892	917
未払法人税等	115,479	70,088
賞与引当金	1,035	740
その他	140,378	108,909
流動負債合計	526,243	445,736
固定負債		
長期借入金	396,120	335,960
リース債務	1,860	943
繰延税金負債	102,253	135,291
退職給付に係る負債	11,468	7,626
その他	4,962	7,027
固定負債合計	516,664	486,849
負債合計	1,042,908	932,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,214,558	1,007,130
利益剰余金	1,625,535	1,836,467
自己株式	△90,038	△48,070
株主資本合計	3,906,048	3,951,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,931	327,909
為替換算調整勘定	11,749	12,689
その他の包括利益累計額合計	261,680	340,598
新株予約権	1,597	157
非支配株主持分	56,906	65,166
純資産合計	4,226,233	4,357,443
負債純資産合計	5,269,141	5,290,029

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	2,686,740	2,811,396
売上原価	1,180,017	1,260,772
売上総利益	1,506,723	1,550,624
販売費及び一般管理費	※1 1,125,071	※1 1,145,765
営業利益	381,651	404,858
営業外収益		
受取利息	874	932
受取配当金	4,513	5,469
投資事業組合運用益	5,111	3,928
その他	406	270
営業外収益合計	10,907	10,601
営業外費用		
支払利息	5,099	4,451
自己株式取得費用	744	1,548
為替差損	—	1,123
その他	—	118
営業外費用合計	5,843	7,242
経常利益	386,715	408,217
特別損失		
固定資産除却損	※2 187	※2 37
減損損失	※3 225	※3 2,259
事務所移転費用	※4 1,204	※4 344
投資有価証券償還損	—	664
特別損失合計	1,618	3,306
税金等調整前当期純利益	385,097	404,911
法人税、住民税及び事業税	142,150	131,776
法人税等調整額	△13,157	2,984
法人税等合計	128,993	134,760
当期純利益	256,103	270,150
非支配株主に帰属する当期純利益	8,164	8,098
親会社株主に帰属する当期純利益	247,938	262,052

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益	256,103	270,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,229	77,842
為替換算調整勘定	△2,185	1,236
その他の包括利益合計	※1,※2 71,044	※1,※2 79,079
包括利益	327,148	349,229
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	319,512	340,969
非支配株主に係る包括利益	7,635	8,260



（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,267,058	1,417,031	△51,303	3,788,780
当期変動額					
剰余金の配当			△39,435		△39,435
親会社株主に帰属する当期純利益			247,938		247,938
自己株式の取得				△201,905	△201,905
自己株式の消却					—
自己株式の処分		△52,500		163,170	110,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△52,500	208,503	△38,735	117,268
当期末残高	1,155,993	1,214,558	1,625,535	△90,038	3,906,048

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176,697	13,410	190,107	2,647	49,270	4,030,806
当期変動額						
剰余金の配当						△39,435
親会社株主に帰属する当期純利益						247,938
自己株式の取得						△201,905
自己株式の消却						—
自己株式の処分						110,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,234	△1,661	71,573	△1,050	7,635	78,159
当期変動額合計	73,234	△1,661	71,573	△1,050	7,635	195,427
当期末残高	249,931	11,749	261,680	1,597	56,906	4,226,233

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,214,558	1,625,535	△90,038	3,906,048
当期変動額					
剰余金の配当			△51,119		△51,119
親会社株主に帰属する当期純利益			262,052		262,052
自己株式の取得				△328,316	△328,316
自己株式の消却		△101,463		101,463	—
自己株式の処分		△105,965		268,822	162,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△207,428	210,932	41,968	45,472
当期末残高	1,155,993	1,007,130	1,836,467	△48,070	3,951,520

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	249,931	11,749	261,680	1,597	56,906	4,226,233
当期変動額						
剰余金の配当						△51,119
親会社株主に帰属する当期純利益						262,052
自己株式の取得						△328,316
自己株式の消却						—
自己株式の処分						162,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,977	939	78,917	△1,439	8,260	85,737
当期変動額合計	77,977	939	78,917	△1,439	8,260	131,210
当期末残高	327,909	12,689	340,598	157	65,166	4,357,443

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	385,097	404,911
減価償却費	294,067	299,686
差入保証金償却額	1,164	776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△666	53
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△739	△3,841
受取利息及び受取配当金	△5,388	△6,402
投資事業組合運用損益（△は益）	△5,111	△3,928
固定資産除却損	187	37
減損損失	225	2,259
移転費用	1,204	344
支払利息	5,099	4,451
為替差損益（△は益）	△2	1,123
自己株式取得費用	744	1,548
売上債権の増減額（△は増加）	△18,056	△8,982
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,927	2,881
未払金の増減額（△は減少）	18,582	12,357
投資有価証券償還損益（△は益）	—	664
その他	93,444	△79,756
小計	767,922	628,185
利息及び配当金の受取額	4,583	5,423
利息の支払額	△4,863	△4,231
法人税等の支払額	△64,596	△172,907
法人税等の還付額	6,573	—
移転費用の支払額	—	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,619	454,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,959	△58,946
無形固定資産の取得による支出	△236,689	△260,195
投資有価証券の取得による支出	△157,090	△81,378
投資有価証券の償還による収入	—	18,702
定期預金の預入による支出	△202,182	△202,268
定期預金の払戻による収入	202,097	202,225
その他	42,693	15,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,131	△365,968

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,160	△60,160
リース債務の返済による支出	△796	△821
自己株式の処分による収入	109,620	133,752
自己株式の取得による支出	△201,905	△328,316
配当金の支払額	△39,345	△51,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,588	△306,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,075	30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	137,823	△217,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,544	2,030,367
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,030,367	※ 1,812,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

- リスモン・マッスル・データ株式会社
- リスモン・ビジネス・ポータル株式会社
- サイバックス株式会社
- 日本アウトソース株式会社
- 利墨（上海）商務信息咨询有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 6～50年
- 工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	500千円	500千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与	370,443千円	401,026千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	18千円	11千円
ソフトウェア	168	—
無形固定資産その他	0	25
計	187	37

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、平成29年5月に名古屋営業所を移転することを決定し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
営業所	建物及び構築物	愛知県名古屋市	225千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見通しが立たなくなった建物及び構築物について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、平成30年5月にBPOサービスの渋谷センターを移転することを決定し、次のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所	金額
データエントリーセンター	建物及び構築物	東京都渋谷区	2,259千円

② 減損損失を認識するに至った経緯

今後の使用の見通しが立たなくなった建物及び構築物について減損損失を認識いたしました。

③ 回収可能価額の算定方法

今後の使用見込みがないことから帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

※4 事務所移転費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、平成29年5月に名古屋営業所を移転することを決定し、事務所移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

原状回復期間に係る営業所賃料	545千円
移転作業費	658千円
計	1,204千円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において名古屋営業所を移転し、事務所移転費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

移転作業費	344千円
-------	-------

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105,403千円	111,249千円
組替調整額	—	664
計	105,403	111,913
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,185	1,236
税効果調整前合計	103,217	113,149
税効果額	△32,173	△34,070
その他の包括利益合計	71,044	79,079

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	105,403千円	111,913千円
税効果額	△32,173	△34,070
税効果調整後	73,229	77,842
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△2,185	1,236
税効果額	—	—
税効果調整後	△2,185	1,236
その他の包括利益合計		
税効果調整前	103,217	113,149
税効果額	△32,173	△34,070
税効果調整後	71,044	79,079



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,028,500	—	—	4,028,500
合計	4,028,500	—	—	4,028,500
自己株式				
普通株式	85,000	221,200	210,000	96,200
合計	85,000	221,200	210,000	96,200

（注）自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第7回新株予約権	普通株式	153,200	—	—	153,200	1,072
	第8回新株予約権	普通株式	315,000	—	210,000	105,000	525
合計		—	468,200	—	210,000	258,200	1,597

（注）第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	39,435	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	51,119	利益剰余金	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,028,500	—	105,000	3,923,500
合計	4,028,500	—	105,000	3,923,500
自己株式				
普通株式（注）2、3	96,200	305,700	368,700	33,200
合計	96,200	305,700	368,700	33,200

（注）1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少235,700株、自己株式の消却による減少105,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少28,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第7回新株予約権	普通株式	153,200	—	130,700	22,500	157
	第8回新株予約権	普通株式	105,000	—	105,000	—	—
合計		—	258,200	—	235,700	22,500	157

（注）新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	51,119	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会（予定）	普通株式	58,354	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,031,470千円	1,813,891千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,102	△101,145
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	99,999	99,999
現金及び現金同等物	2,030,367	1,812,746

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部門（一部のサービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「与信管理サービス等」、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」及び「BPOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

「与信管理サービス等」は、インターネットを活用した与信管理ASP・クラウドサービス及びコンサルティングサービス、「ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）」はインターネットを活用したグループウェアを中心として提供するビジネスポータルサイトサービス等、「BPOサービス」は、デジタルデータ化を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	BPO サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,656,558	560,971	307,605	2,525,135	161,605	2,686,740	—	2,686,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	853	645	48,699	50,199	88,406	138,605	△138,605	—
計	1,657,411	561,617	356,305	2,575,334	250,011	2,825,346	△138,605	2,686,740
セグメント利益	235,535	191,364	12,808	439,708	31,343	471,052	△89,400	381,651
セグメント資産	2,949,943	1,015,449	213,777	4,179,171	155,038	4,334,209	934,932	5,269,141
セグメント負債	869,689	127,508	153,961	1,151,159	24,553	1,175,713	△132,805	1,042,908
その他の項目								
減価償却費	195,462	40,624	8,046	244,133	18,590	262,723	31,343	294,067
受取利息	2,184	6	0	2,192	62	2,254	△1,379	874
支払利息	5,099	—	1,379	6,478	—	6,478	△1,379	5,099
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,460	—	156	1,616	1	1,618	—	1,618
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	173,132	47,667	27,318	248,118	21,013	269,131	7,669	276,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益の調整額△89,400千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社的一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額934,932千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属  
しない本社建物、設備及び土地であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△132,805千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
  - (4) 減価償却費の調整額31,343千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
  - (5) 受取利息の調整額△1,379千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 支払利息の調整額△1,379千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,669千円は、セグメント間取引消去、本社建物及び  
設備であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	与信管理 サービス等	ビジネスポ ータルサイト (グループウ ェアサービス 等)	B P O サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,752,704	556,344	314,957	2,624,006	187,390	2,811,396	—	2,811,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,411	830	46,670	49,912	106,147	156,059	△156,059	—
計	1,755,116	557,174	361,627	2,673,918	293,538	2,967,456	△156,059	2,811,396
セグメント利益又は 損失（△）	299,368	175,900	△22,750	452,519	23,853	476,372	△71,514	404,858
セグメント資産	2,920,577	1,092,601	197,362	4,210,541	162,477	4,373,019	917,010	5,290,029
セグメント負債	783,966	109,941	140,925	1,034,834	24,131	1,058,966	△126,380	932,586
その他の項目								
減価償却費	197,811	40,080	12,759	250,652	20,986	271,638	28,048	299,686
受取利息	1,736	6	0	1,744	60	1,805	△872	932
支払利息	4,451	—	872	5,324	—	5,324	△872	4,451
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,047	0	2,259	3,306	0	3,306	—	3,306
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	217,838	47,031	20,630	285,501	14,059	299,560	3,610	303,170

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育関連事業等を含んでおりま  
す。

2. (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△71,514千円は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに  
配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費でありま  
す。
  - (2) セグメント資産の調整額917,010千円は、主に連結子会社との債権の相殺消去、報告セグメントに帰属  
しない本社建物、設備及び土地であります。
  - (3) セグメント負債の調整額△126,380千円は、主に連結子会社との債務の相殺消去であります。
  - (4) 減価償却費の調整額28,048千円は、報告セグメントに帰属しない本社建物及び設備であります。
  - (5) 受取利息の調整額△872千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 支払利息の調整額△872千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,610千円は、本社建物及び設備であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,059.87円	1,103.29円
1株当たり当期純利益金額	62.82円	67.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.18円	66.17円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	247,938	262,052
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	247,938	262,052
期中平均株式数（株）	3,946,944	3,897,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	105,971	63,091
（うち新株予約権（株））	(105,971)	(63,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。